



# 2025年3月期 第1四半期 決算電話会議資料 (決算補足資料)

2024年7月30日  
東京 (日本)



日本酸素ホールディングス The Gas Professionals

# 重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

## ・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」等の意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

## ・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

## ・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

## ・経営成績の状況の分析（売上収益及びセグメント利益の増減要因）について

日本酸素HDの決算補足資料において、2022年3月期より、四半期連結会計期間単位における当社グループの経営成績の状況、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析内容を述べるため、連結累計期間単位での同内容は省略します。なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しています。

## ・為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

<為替レート>

期中平均レート

単位：円 通貨単位	2024年3月期				2025年3月期				2025年3月期	単位：十億円 通貨単位	（ご参考）為替感応度 目安 通貨単位別 1円当たりの円安影響額 （通期基準）	
	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	通期前提 (4-3月)		売上収益	コア営業利益
USD 米ドル	139.63	142.61	143.78	145.31	158.24				(2024年5月13日発表) 145.31	USD 米ドル	+2.4	+0.35
EUR ユーロ	151.89	154.81	156.24	157.72	170.08				157.72	EUR ユーロ	+1.9	+0.35
SGD シンガポールドル	103.66	105.79	106.90	108.03	116.65				108.03			
AUD 豪ドル	91.94	93.44	94.47	95.32	104.66				95.32			
CNY 中国元	19.67	19.87	20.01	20.20	21.76				20.20			

## ・業績全般、及びセグメント業績の表示について

セグメント間については相殺消去後の数値であり、表示している金額には消費税等は含まれていません。  
 なお、2023年3月期 第3四半期より、報告セグメント名称を簡素化して表示していますが、セグメント集計範囲は変更ありません。

# Contents

1. **Strategic overview**
2. **2025年3月期 第1四半期業績**
3. **2025年3月期 通期業績予想**

## Appendix

# 1. Strategic overview

---

# Key Highlights

- ✓ 生産性向上と価格マネジメントを継続
- ✓ 事業拡大の機会を継続的・積極的に捉える
- ✓ 多様性をより重視した取組み
- ✓ 企業価値の向上により強くコミット
- ✓ 顧客や社会の動向に機動的に対応

# NS Vision 2026 | Enabling the Future

当社グループ中期経営計画:

グループ理念

**進取と共創。ガスで未来を拓く。**

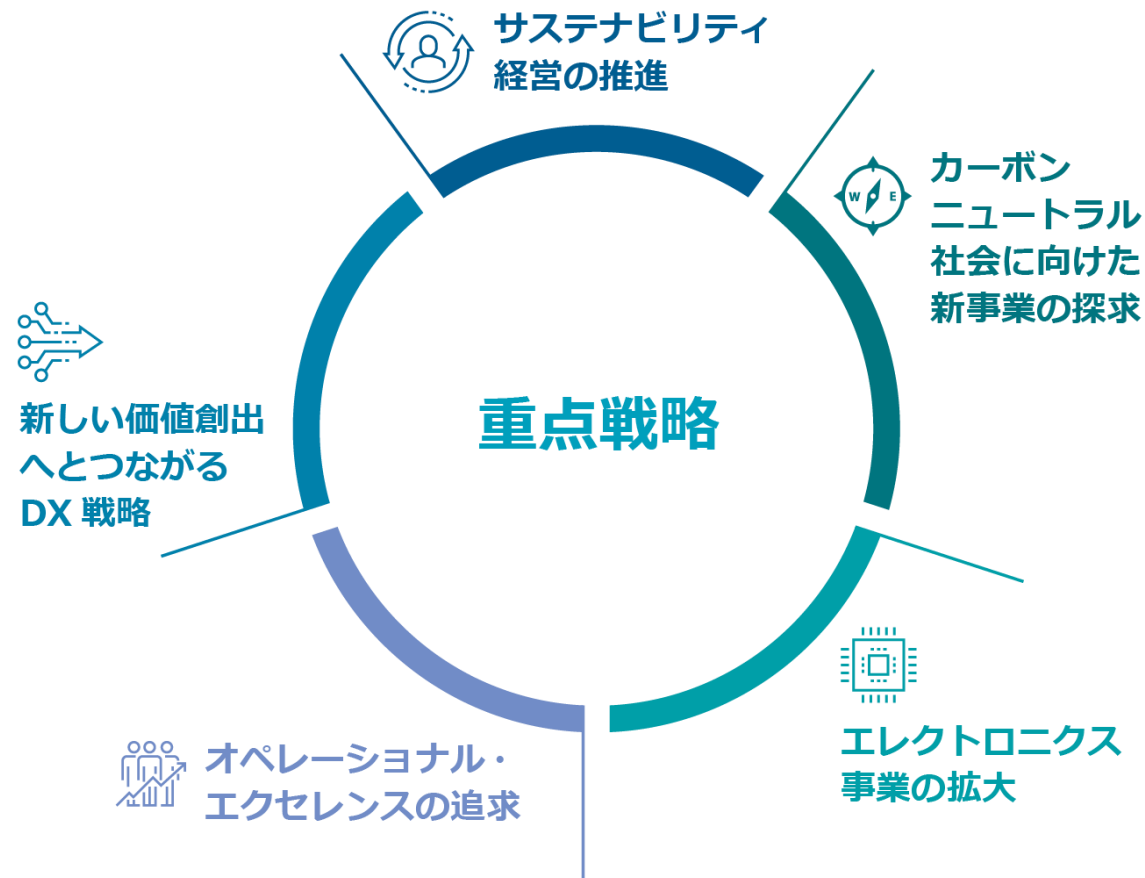
Proactive. Innovative. Collaborative.  
Making life better through gas technology.

**The Gas Professionals**

グループビジョン

**私たちは、革新的なガスソリューションにより  
社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、  
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。**

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.



# 多様で経験豊かな取締役会体制

2024年6月に、新任取締役1名を含む新たな経営体制となりました。  
 当社取締役会は、多様なバックグラウンドを持つ、経験豊富な9人のメンバーで構成されています。

## 社内取締役



**濱田 敏彦**  
 代表取締役社長 CEO  
 指名・報酬諮問委員会\*2 委員



**永田 研二**  
 取締役  
 大陽日酸株式会社  
 代表取締役社長



**Thomas Scott Kallman**  
 (トーマス・スコット・カルマン)  
 取締役  
 Matheson Tri-Gas, Inc  
 Chairman and CEO



**Raoul Giudici**  
 (ラウル・ジュディチ)  
 取締役 (新任)  
 Nippon Gases Euro-Holding S.L.U.  
 Chairman and President



## 独立社外取締役\*1



**原 美里**  
 社外取締役  
 指名・報酬諮問委員会\*2 委員



**長澤 克己**  
 社外取締役  
 指名・報酬諮問委員会\*2 委員長



**宮武 雅子**  
 社外取締役  
 指名・報酬諮問委員会\*2 委員












**中島 秀夫**  
 社外取締役  
 指名・報酬諮問委員会\*2 委員



**山地 勝仁**  
 社外取締役  
 指名・報酬諮問委員会\*2 委員



### 各取締役の専門性と経験

-  企業経営
-  財務・経理
-  法務・リスクマネジメント
-  営業・マーケティング
-  開発・技術
-  生産・調達
-  海外勤務経験
-  他社勤務経験
-  独立性

\*1 東京証券取引所の有価証券上場規程の定義に拠ります。

\*2 指名・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関です。取締役・監査役候補の選定、社長（CEO）の選定及び解任、執行役員を選任及び解任、社長（CEO）後継者の選定ならびに取締役報酬内規の改訂について取締役会から「指名・報酬諮問委員会」に諮問し、独立社外取締役から助言を得ることにより、意思決定の透明性と客観性を確保することに努めています。



# 役員報酬と重要な経営目標の連動を強化

2024年6月取締役会において、役員報酬につき以下3点の変更を決議。財務・非財務目標の達成、企業価値向上へのインセンティブを強化。

■ “ROCE after Tax” を業績連動報酬に反映

⇒ 継続的に資本効率性の改善に取り組む

■ “環境貢献製商品によるGHG削減貢献量” を非財務指標連動報酬に反映

⇒ 非財務目標達成へのインセンティブを強化

GHG削減貢献量の伸長度を指標に採用、貢献量の継続的な増加を目指す

■ 子会社の役員を主たる職務とする取締役\*1の報酬に変動報酬を反映

⇒ グループ全体の財務・非財務目標と相互連携へのコミットメントを明確化

➤ 新たな業績連動・非財務指標連動報酬の指標

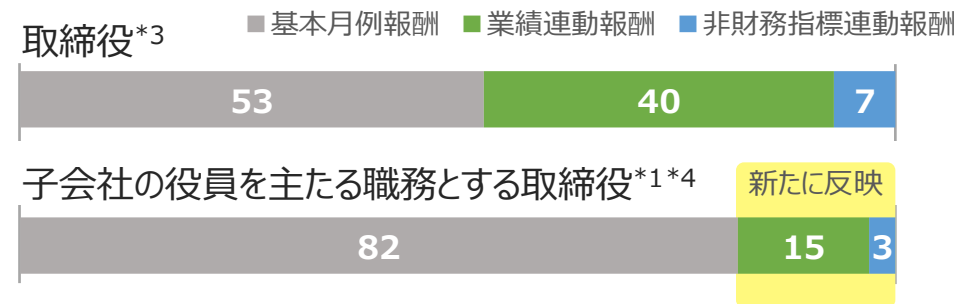
業績連動報酬

- ・ 予算達成度
- ・ 業績伸長度
- + 効率性改善度**
- ROCE after Tax**

非財務指標連動報酬

- ・ 休業災害度数率の進捗度
- ・ コンプライアンス研修受講率の達成度
- + 環境貢献製商品によるGHG削減貢献量の伸長度**

➤ 取締役報酬\*2の構成比



\*1 永田 研二 (大陽日酸)、Thomas Scott Kallman (Matheson Tri-Gas)、Raoul Giudici (Nippon Gases Euro-Holding) の3名

\*2,3 社外取締役を除く

\*3 ~2024年6月の取締役報酬の構成比は 基本月例報酬：業績連動報酬：非財務指標連動報酬 = 50:40:10 (概算値)

\*4 子会社の役員を主たる職務とする取締役の報酬における非財務指標連動報酬は「環境貢献製商品によるGHG削減貢献量の伸長度」のみを適用

# 豪州における事業地域の拡大: 北・西部LPG事業買収

豪州事業子会社の Supagas Pty Ltd において、同国北・西部におけるLPG販売事業を取得する契約を締結。現在の主要事業地域である豪州 東・南部エリアに加え、北・西部<sup>\*1</sup>に販路を拡大<sup>\*2</sup>。LPGのみならず既存の産業ガス事業とのシナジーを実現し、持続的な収益力の向上を目指す。

## 取得<sup>\*2</sup> 予定の事業地域

WesCEF<sup>\*3</sup> 社より、同社の LPG事業を担う Kleenheat 社の WA州、NT州<sup>\*1</sup> における LPG販売事業を取得する契約を締結。特にWA州において、強固なLPG販売チャネルと確固たるポジションを有している。



豪州東・南部において安定的なLPG事業および産業ガス事業の基盤を構築。

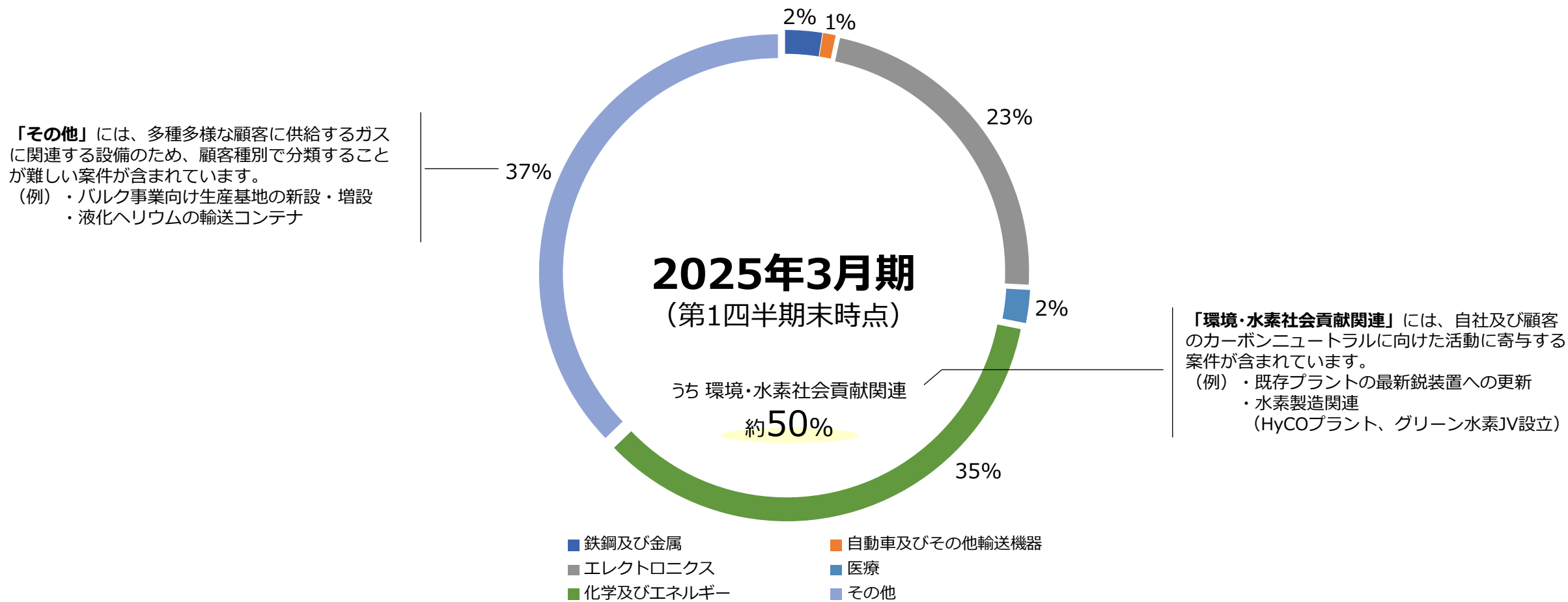
<sup>\*1</sup> ウェスタンオーストラリア州 (WA)、ノーザンテリトリー州 (NT)

<sup>\*2</sup> オーストラリア競争・消費者委員会 (Australian Competition and Consumer Commission: ACCC) による審査を通過した場合

<sup>\*3</sup> Wesfarmers Chemicals, Energy and Fertilisers 社

# 持続的成長を支える重要な設備投資

NS Vision 2026に基づき、グローバルで多くの成長機会を追求し、多彩な資本ポートフォリオを構築しています。



なお、上記集計範囲は、当社グループ各社の取締役会が承認した未完成の投資案件であり、各案件の規模は約5億円以上、4百万米ドル以上、4百万ユーロ以上です。

## 2. 2025年3月期 第1四半期業績

---

## 業績概要

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比		為替影響除き 増減率	
	(4-6月期)	(4-6月期)	増減額	増減率		
(単位：十億円)						
売上収益	308.9	329.2	+20.3	+6.6%	-1.1%	◀ 売上増減要因
コア営業利益	40.7	48.3	+7.6	+18.7%	+8.8%	
コア営業利益率	13.2%	14.7%				
非経常項目	-0.0	-0.3	-0.3			
営業利益 (IFRS)	40.7	47.9	+7.2	+17.8%		
営業利益率	13.2%	14.6%				
EBITDAマージン	22.0%	23.6%				
金融損益	-4.4	-5.0	-0.6			
税引前四半期利益	36.2	42.9	+6.7	+18.4%		
法人所得税	10.6	13.2	+2.6			
四半期利益	25.5	29.6	+4.1	+16.1%		
(四半期利益の帰属)						
親会社の所有者に帰属する四半期利益	24.5	29.0	+4.5	+18.4%		
四半期利益率	8.0%	8.8%				
非支配持分に帰属する四半期利益	0.9	0.5	-0.4			
為替レート (円)	USD (米ドル)	139.63	158.24			
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	151.89	170.08			
	AUD (豪ドル)	91.94	104.66			

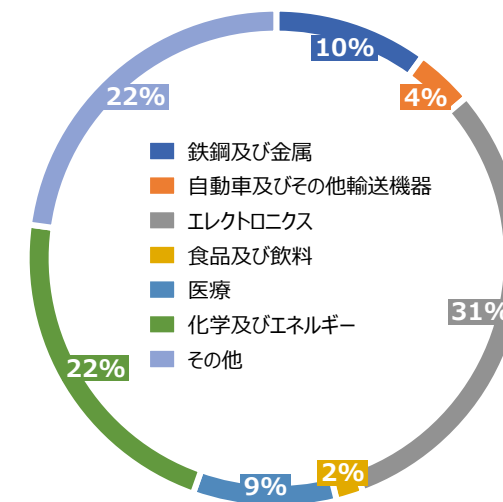
	前年同期比
売上増減率	+6.6%
為替換算	+7.8%
価格	+2.7%
パススルー・サーチャージ	-0.6%
数量・販売構成	-1.7%
事業売却・非連結化 ほか	-1.6%

・価格マネジメント状況: 着実  
 ・パススルー・サーチャージ: 横ばい  
 ・数量・販売構成: 軟調  
 ・非連結化: 日本での2つの要因  
 (詳細は日本セグメントのページをご覧ください)

# 日本

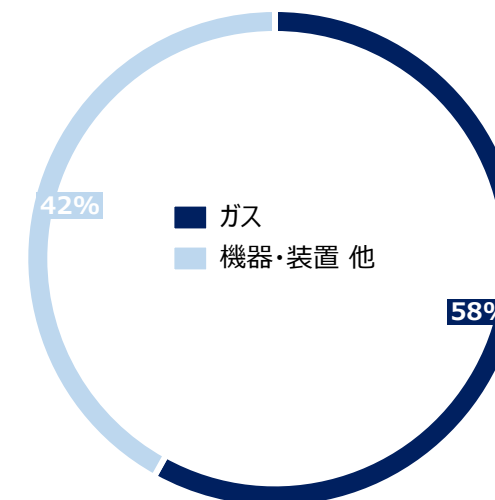
## 産業別売上収益

累計期間ベース



## 製品別売上収益

累計期間ベース



(単位：十億円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比		
	第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	107.6	<b>100.9</b>	-6.7	-6.2%	-6.4%
セグメント利益	11.2	<b>11.5</b>	+0.3	+2.9%	+2.5%
セグメント利益率	10.4%	<b>11.5%</b>			
EBITDAマージン	14.9%	<b>15.9%</b>			

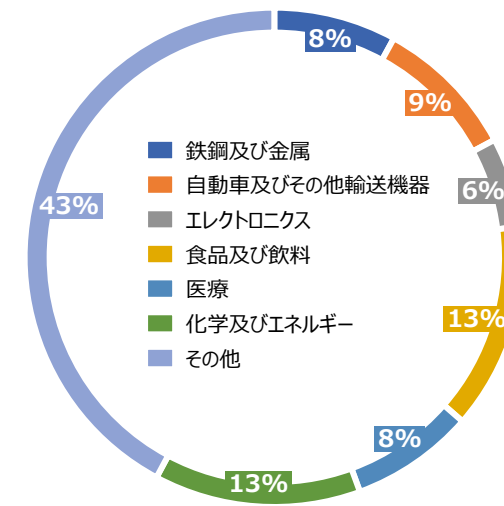
### 前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるパッケージ・オンサイトのセパレートガス出荷数量は微減、炭酸ガスは前年同期並み
- ・ 実効性のある価格マネジメントを実施
- ・ 電子材料ガスの出荷数量は軟調
- ・ 機器・工事は、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に増収
- ・ 特定顧客向けにオンサイト供給を担う子会社のジョイント・オペレーション化による影響で減収(2024年3月期 第1四半期末より)
- ・ 民生用LPガス事業を担う子会社の非連結化による影響で減収(2024年3月期 第4四半期より)

# 米国

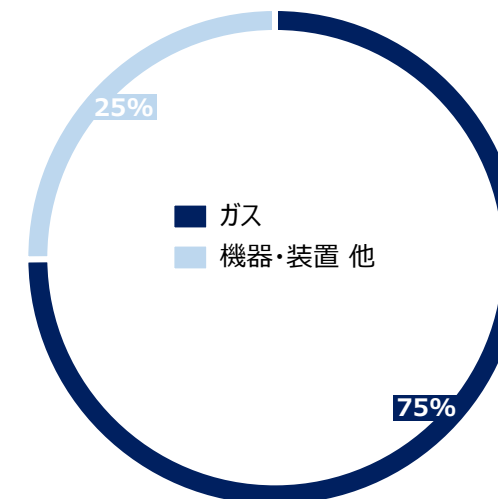
## 産業別売上収益

累計期間ベース



## 製品別売上収益

累計期間ベース



(単位：十億円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比		
	第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	82.0	<b>92.6</b>	+10.6	+12.9%	-0.4%
セグメント利益	11.1	<b>14.8</b>	+3.7	+32.3%	+16.4%
セグメント利益率	13.6%	<b>16.0%</b>			
EBITDAマージン	26.3%	<b>28.2%</b>			

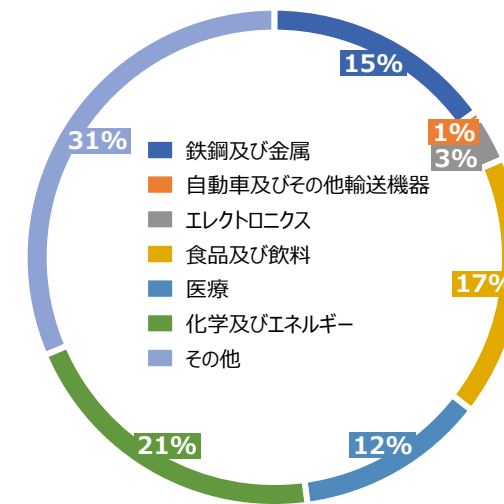
### 前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるセパレートガスの出荷数量は増加
- ・ 実効性のある価格マネジメント及び生産性向上プログラムの取組みを実施
- ・ 機器・工事の販売は、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に軟調
- ・ セパレートガス以外（エレクトロニクス、アセチレン、パッケージガス、ハードグッズ、ヘリウム）の出荷数量は軟調

# 欧州

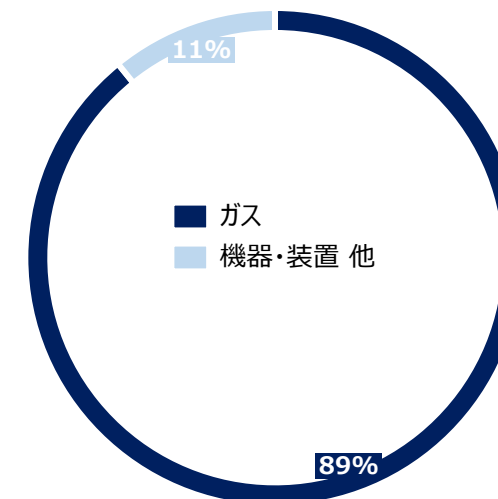
## 産業別売上収益

累計期間ベース



## 製品別売上収益

累計期間ベース



(単位：十億円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比		
	第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	73.1	<b>85.0</b>	+11.9	+16.3%	+3.8%
セグメント利益	13.1	<b>16.6</b>	+3.5	+26.6%	+12.8%
セグメント利益率	18.0%	<b>19.6%</b>			
EBITDAマージン	30.5%	<b>31.7%</b>			

### 前年同期比の増減要因、その他のコメント

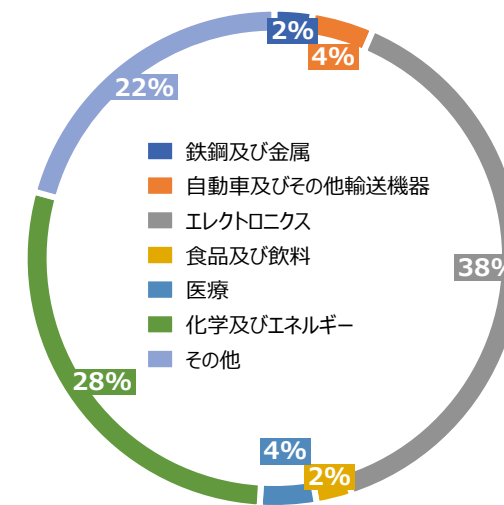
- ・ 主力製品であるセパレートガスの出荷数量は増加
- ・ 実効性のある価格マネジメント及び生産性向上プログラムの取組みを実施
- ・ 機器・工事の売上収益は好調



# アジア・オセアニア

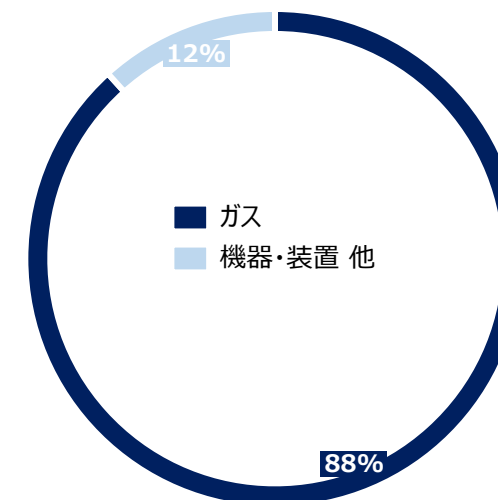
## 産業別売上収益

累計期間ベース



## 製品別売上収益

累計期間ベース



(単位：十億円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比		
	第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	38.4	<b>42.4</b>	+4.0	+10.3%	-0.5%
セグメント利益	4.1	<b>4.3</b>	+0.2	+4.8%	-5.7%
セグメント利益率	10.7%	<b>10.2%</b>			
EBITDAマージン	17.0%	<b>16.9%</b>			

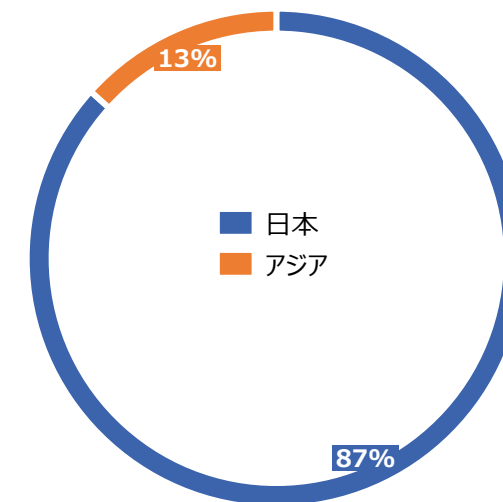
### 前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 主力製品であるセパレートガスの出荷数量は増加
- ・ 豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでは、販売単価及び販売数量が増加
- ・ 東アジアにおける電子材料ガスの出荷数量は軟調

## サーモス

## 地域別売上収益

累計期間ベース



(単位：十億円)	2024年3月期 第1四半期 (4-6月期)	2025年3月期 第1四半期 (4-6月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	7.5	8.2	+0.7	+9.0%	+7.9%
セグメント利益	1.4	1.2	-0.2	-13.0%	-16.3%
セグメント利益率	18.8%	15.0%			
EBITDAマージン	23.7%	20.1%			

## 前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 日本：ケータイマグの販売は堅調
- ・ 海外：韓国販社及びアジア域内の生産工場における売上収益は順調に推移も、持分法適用会社の販売は軟調
- ・ 円安に伴う製造コスト、販売費及び一般管理費の増加

## 3. 2025年3月期 通期業績予想

---

## 業績概要

	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	通期	通期予想	増減額	増減率
(単位：十億円)		(2024年5月13日発表)		
<b>売上収益</b>	<b>1,255.0</b>	<b>1,300.0</b>	<b>+45.0</b>	<b>+3.6%</b>
<b>コア営業利益</b>	<b>165.9</b>	<b>177.0</b>	<b>+11.1</b>	<b>+6.6%</b>
コア営業利益率	13.2%	13.6%		
非経常項目	6.0	0.0	-6.0	
<b>営業利益 (IFRS)</b>	<b>172.0</b>	<b>177.0</b>	<b>+5.0</b>	<b>+2.9%</b>
営業利益率	13.7%	13.6%		
EBITDAマージン	22.2%	22.4%		
金融損益	-21.3	-23.0	-1.7	
<b>税引前利益</b>	<b>150.7</b>	<b>154.0</b>	<b>+3.3</b>	<b>+2.2%</b>
法人所得税	41.3	46.0	+4.7	
当期利益	109.3	108.0	-1.3	-1.2%
(当期利益の帰属)				
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	<b>105.9</b>	<b>105.0</b>	<b>-0.9</b>	<b>-0.9%</b>
当期利益率	8.4%	8.1%		
非支配持分に帰属する当期利益	3.4	3.0	-0.4	
為替レート (円)	USD (米ドル)	145.31	145.31	
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	157.72	157.72	
	AUD (豪ドル)	95.32	95.32	

# The Gas Professionals

# 質疑応答



代表取締役社長 CEO

**濱田 敏彦**



常務執行役員  
財務・経理室長 兼 CFO

**Alan Draper**



執行役員  
経営企画室長

**久保 宏一郎**



常務執行役員  
サステナビリティ統括室長  
兼 CSO  
(Chief Sustainability Officer)

**三木 健**



財務・経理室 IR部長

**梶山 慶太**



財務・経理室 経理部長

**吉田 隆志**

# Appendix

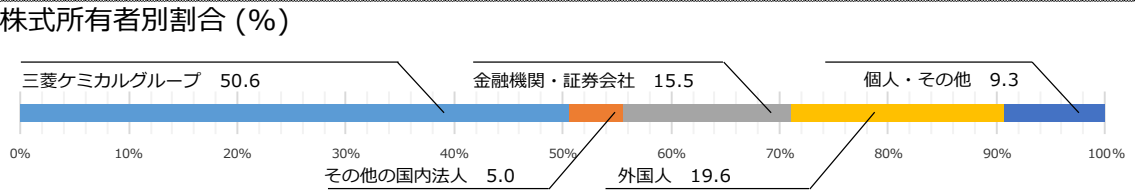
---

# 当社グループ概要

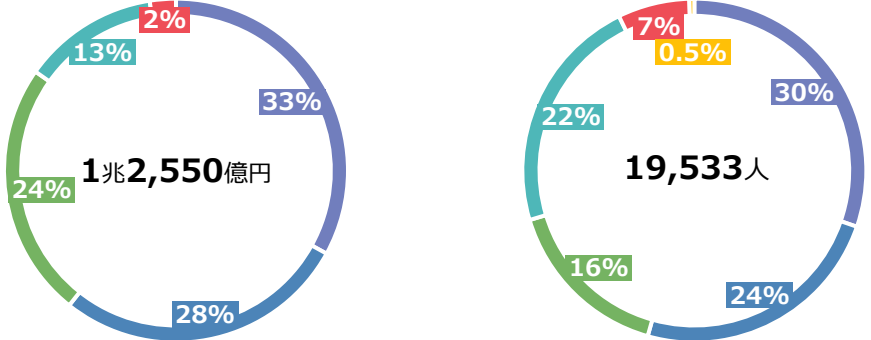
<https://www.nipponsanso-hd.co.jp/ir/>

会社概要 (2024年3月31日現在)	
商号 (英文名称)	日本酸素ホールディングス株式会社 Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報 (2024年3月31日現在)	
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	14,449 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T



## セグメント別売上割合および連結従業員数構成比 (2024年3月31日現在)



## 企業理念

**グループ理念**

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.  
Making life better through gas technology.

# The Gas Professionals

**グループビジョン**

私たちは、革新的なガスソリューションにより、社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.

## 主要事業



## 2025年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆3,000 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	1,050 億円
営業利益	1,770 億円	EPS (1株あたり当期利益)	242.57 円



# 当社グループ中期経営計画要旨

<https://www.nipponsanso-hd.co.jp/ir/management/plan.html>

## 概要

計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

## 財務目標

(当計画 最終事業年度: 2026年3月期)

売上収益	9,750 億円 - 1 兆円
コア営業利益	1,250 - 1,350 億円
EBITDAマージン	グループ: $\geq 24\%$ 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サーマス: $\geq 17-33\%$
調整後ネットD/Eレシオ	$\leq 0.7$ 倍
ROCE after Tax	$\geq 6\%$

(備考) 為替換算レート (想定) : USD ¥115 EUR ¥125

## 非財務目標

### <環境>

GHG排出量の削減率	2026年3月期:	18 %
(基準年度: 2019年3月期)	2031年3月期:	32 %

環境貢献製商品によるGHG削減量

2026年3月期:環境貢献製商品によるGHG削減貢献量  
> 当社グループのGHG排出量

### <保安>

休業災害度数率	2026年3月期:	$\leq 1.6$
---------	-----------	------------

### <コンプライアンス>

コンプライアンス研修受講率	2026年3月期:	100 %
---------------	-----------	-------

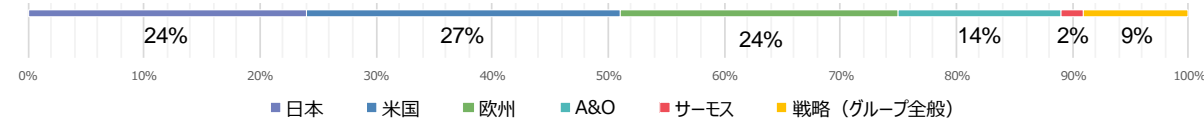
### <人事>

女性従業員比率	2026年3月期:	$\geq 22\%$
	2031年3月期:	25 %
女性管理職比率	2026年3月期:	$\geq 18\%$
	2031年3月期:	22 %

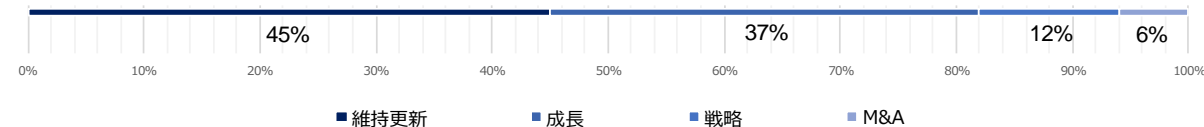
## 資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー]	7,300 億円
キャッシュアウト	4,330 億円
[投資全般]	

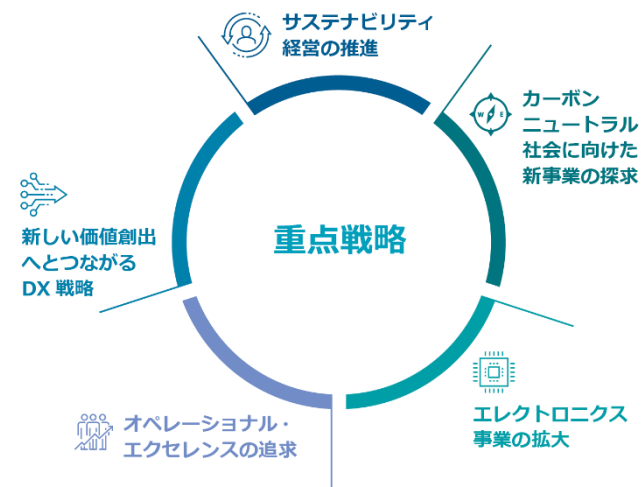
## 事業別構成比



## 目的別構成比



## 重点戦略



# 非経常項目

非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理等）が該当します。当社は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値をコア営業利益として表示しています。

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
(単位：十億円)			
<b>コア営業利益</b>	<b>40.7</b>	<b>48.3</b>	<b>+7.6</b>
非経常項目	-0.0	-0.3	-0.3
<b>営業利益 (IFRS)</b>	<b>40.7</b>	<b>47.9</b>	<b>+7.2</b>

## 明細 (単位：十億円)

2024年3月期 第1四半期		2025年3月期 第1四半期	
項目	金額	項目	金額
事業撤退に伴う損失	-0.0	関係会社清算・整理に伴う損失 (アジア・豪州)	-0.3
<b>合計</b>	<b>-0.0</b>	<b>合計</b>	<b>-0.3</b>

# 重要経営指標

項目	単位	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	2024年3月期 通期
基本的 1株当たり当期利益	円	56.74	67.19	244.66
海外売上収益比率	%	63.6	67.9	65.5
ROE	%	—	—	12.9
ROCE	%	—	—	9.4
ROCE after Tax	%	—	—	6.7
1株当たり年間配当金	円	—	—	44
配当性向	%	—	—	18.0
設備投資及び投資	十億円	25.1	46.7	120.8
減価償却費および償却費	十億円	27.1	29.4	112.4
フリー・キャッシュ・フロー	十億円	8.6	-12.0	91.3
調整後ネットD/Eレシオ	倍	0.77	0.73	0.74
有利子負債残高	十億円	965.6	981.6	936.9
純有利子負債残高	十億円	843.2	860.0	810.8

# (ご参考) 重要経営指標項目 定義及び算定式

項目	定義
コア営業利益	営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目※）を除いて算出した数値を示します。 ※非経常項目とは、構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理等）が該当します。
有利子負債	財政状態計算書で表示している社債及び借入金に加えて、その他の金融負債に含まれているリース負債を加えた金額です。 ※ハイブリッドファイナンスを含みます
ハイブリッドファイナンス	負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の返済期限、清算手続き及び倒産手続きにおける劣後性等の資本に類似した特徴を有しているファイナンス形態です。株式の希薄化を生じさせることなく、一定の条件を満たす場合に、格付機関から当該ファイナンスによる調達額の一定の割合に対して資本性の認定を受けることができます。
資本性負債	ハイブリッドファイナンスで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額です。 なお、当社の調達では格付機関より、調達額の50%に対して資本性の認定を受けています。
項目	算定式
EBITDAマージン	$(\text{コア営業利益} + \text{減価償却費及び償却費}) / \text{売上収益}$
ROE	親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分*
ROCE	$\text{コア営業利益} / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
ROCE after Tax	$\text{税引き後コア営業利益} (+ \text{受取配当金}) [\text{NOPAT}] ((\text{コア営業利益} - \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益}) \times (1 - \text{実効税率}) + \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益} + \text{受取配当金}) / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
調整後ネットD/Eレシオ	$(\text{有利子負債} - \text{資本性負債}) - \text{現金及び現金同等物} / (\text{親会社の所有者に帰属する持分} + \text{資本性負債}) *$

\* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います

# 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：十億円)	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期	増減額	増減率
税引前利益	36.2	42.9	+6.7	+18.4%
減価償却費・償却費	27.1	29.4	+2.3	
運転資金増減	-8.4	-2.2	+6.2	
その他	-21.3	-35.9	-14.6	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33.6</b>	<b>34.1</b>	<b>+0.5</b>	<b>+1.6%</b>
設備投資	-25.0	-46.7	-21.7	
投融資	0.0	0.0	-0.0	
その他（資産売却等）	0.1	0.5	+0.4	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-24.9</b>	<b>-46.2</b>	<b>-21.3</b>	<b>+85.0%</b>
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>8.6</b>	<b>-12.0</b>	<b>-20.6</b>	<b>-</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-24.9</b>	<b>1.5</b>	<b>+26.4</b>	<b>-</b>
為替変動による影響	7.4	5.9	-1.5	
売却目的で保有する資産への振替	-0.9	-	+0.9	
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>122.4</b>	<b>121.5</b>	<b>-0.9</b>	<b>-0.7%</b>

# 要約財政状態計算書

(単位：十億円)	2024年3月期 期末	2025年3月期 第1四半期末	比較 差異
現金及び現金同等物	126.1	121.5	-4.6
営業債権	282.1	283.6	+1.5
棚卸資産	100.4	104.8	+4.4
その他	59.4	68.0	+8.6
<b>流動資産 合計</b>	<b>568.2</b>	<b>578.0</b>	<b>+9.8</b>
有形固定資産	877.4	936.4	+59.0
のれん	575.8	609.8	+34.0
無形資産	252.3	262.9	+10.6
その他	135.3	144.9	+9.6
<b>非流動資産 合計</b>	<b>1,840.8</b>	<b>1,954.2</b>	<b>+113.4</b>
<b>資産 合計</b>	<b>2,409.0</b>	<b>2,532.3</b>	<b>+123.3</b>

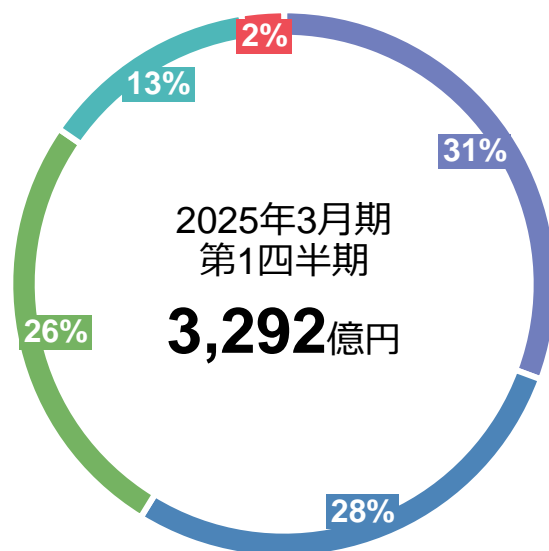
	2024年3月期 期末	2025年3月期 第1四半期末	比較 差異
営業債務	136.0	132.5	-3.5
有利子負債	936.9	981.6	+44.7
その他	390.0	386.8	-3.2
<b>負債 合計</b>	<b>1,462.9</b>	<b>1,501.0</b>	<b>+38.1</b>
資本金・剰余金等	703.8	722.3	+18.5
その他の資本の構成要素	210.6	276.6	+66.0
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>914.4</b>	<b>999.0</b>	<b>+84.6</b>
<b>非支配持分</b>	<b>31.6</b>	<b>32.2</b>	<b>+0.6</b>
<b>資本 合計</b>	<b>946.1</b>	<b>1,031.2</b>	<b>+85.1</b>
<b>負債・資本 合計</b>	<b>2,409.0</b>	<b>2,532.3</b>	<b>+123.3</b>

なお、資産合計、負債及び資本合計における、為替による影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで9円66銭の円安、ユーロで9円9銭の円安となる等、約1,130億円多く表示されております。

# 業績概要 (セグメント別)

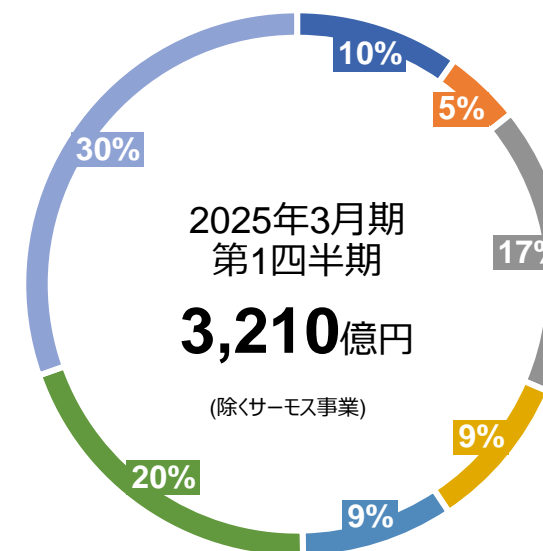
		2024年3月期	2025年3月期		前年同期比		為替影響	為替影響除き 増減率
		第1四半期 (4-6月期)	第1四半期 (4-6月期)	構成比	増減額	増減率		
(単位：十億円)								
日本	売上収益	107.6	<b>100.9</b>	30.6%	-6.7	-6.2%	+0.1	-6.4%
	セグメント利益	11.2	<b>11.5</b>	23.9%	+0.3	+2.9%	+0.0	+2.5%
	セグメント利益率	10.4%	11.5%					
米国	売上収益	82.0	<b>92.6</b>	28.1%	+10.6	+12.9%	+10.9	-0.4%
	セグメント利益	11.1	<b>14.8</b>	30.6%	+3.7	+32.3%	+1.5	+16.4%
	セグメント利益率	13.6%	16.0%					
欧州	売上収益	73.1	<b>85.0</b>	25.8%	+11.9	+16.3%	+8.7	+3.8%
	セグメント利益	13.1	<b>16.6</b>	34.4%	+3.5	+26.6%	+1.6	+12.8%
	セグメント利益率	18.0%	19.6%					
アジア・オセアニア	売上収益	38.4	<b>42.4</b>	12.9%	+4.0	+10.3%	+4.1	-0.5%
	セグメント利益	4.1	<b>4.3</b>	8.9%	+0.2	+4.8%	+0.4	-5.7%
	セグメント利益率	10.7%	10.2%					
サーモス	売上収益	7.5	<b>8.2</b>	2.6%	+0.7	+9.0%	+0.0	+7.9%
	セグメント利益	1.4	<b>1.2</b>	2.6%	-0.2	-13.0%	+0.0	-16.3%
	セグメント利益率	18.8%	15.0%					
調整額	売上収益	0.0	<b>0.0</b>	0.0%	+0.0	—		—
	セグメント利益	-0.3	<b>-0.2</b>	-0.4%	+0.1	—		—
連結合計	売上収益	308.9	<b>329.2</b>	100.0%	+20.3	+6.6%	+24.1	-1.1%
	セグメント利益	40.7	<b>48.3</b>	100.0%	+7.6	+18.7%	+3.6	+8.8%
	コア営業利益率	13.2%	14.7%					

## セグメント別



■ 日本 ■ 米国 ■ 欧州 ■ アジア・オセアニア ■ サーモス

## 産業別

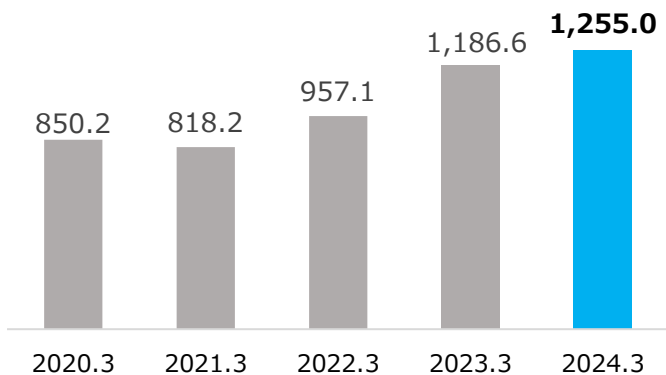


■ 鉄鋼及び金属 ■ 医療  
 ■ 自動車及びその他輸送機器 ■ 化学及びエネルギー  
 ■ エレクトロニクス ■ その他  
 ■ 食品及び飲料

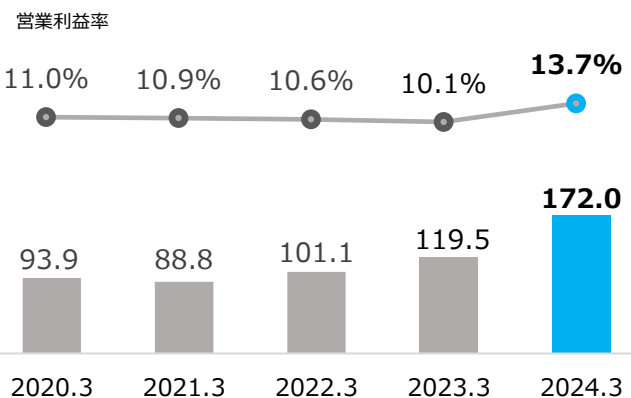


# 過去5か年の業績推移

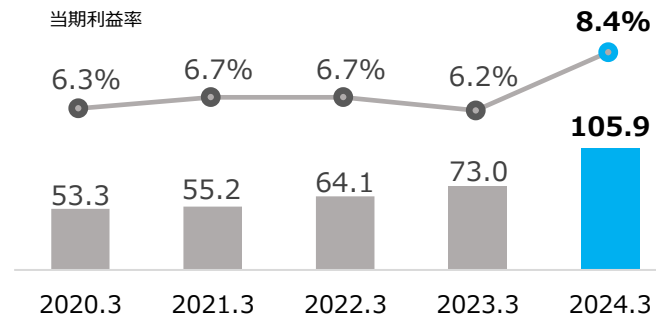
売上収益 (十億円)



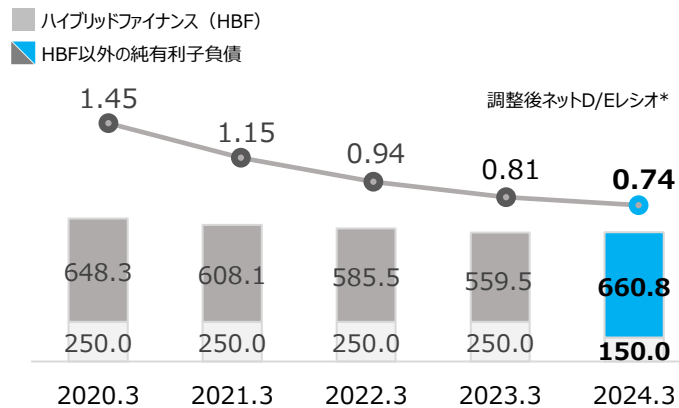
営業利益 (IFRS) (十億円)



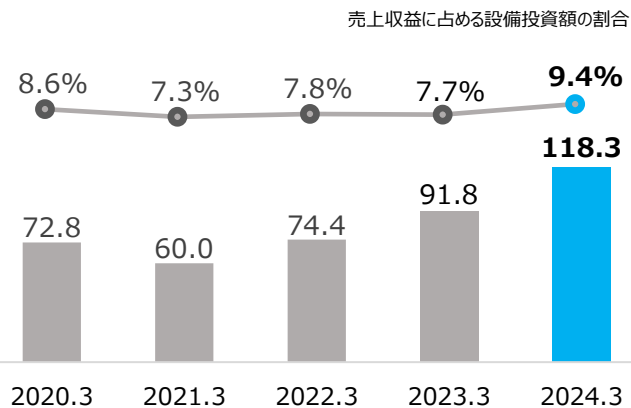
親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)



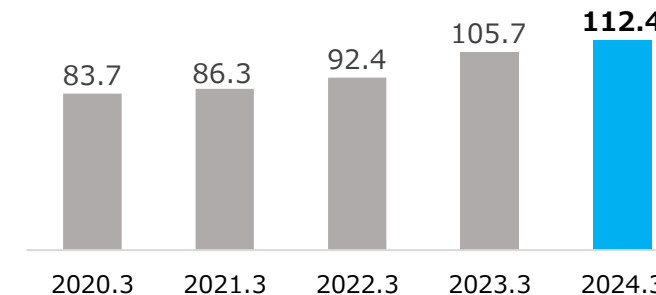
純有利子負債 (十億円)



設備投資額 (十億円)



減価償却額・償却費 (十億円)



\*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

\*資金ベースでの計上です。

# 用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

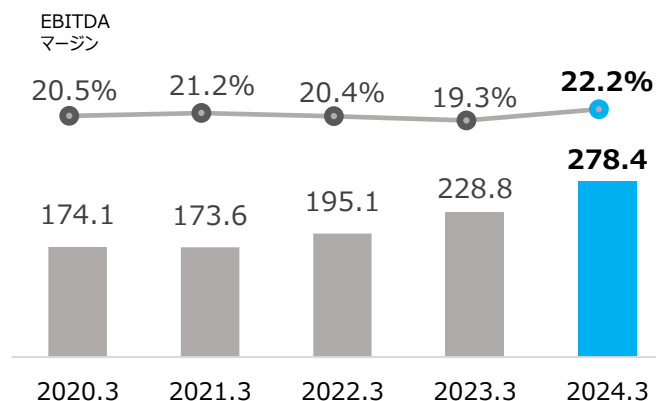
**EBITDA** 利払い前・税引き前・減価償却前利益

(*Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization*)

**M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標**

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

**EBITDAマージン  
and EBITDA** (十億円)



**ROCE after Tax** 税引き後使用資本利益率

(*Return On Capital Employed after Tax*)

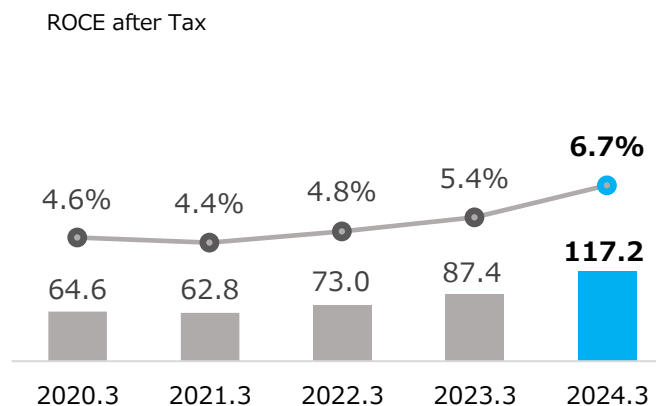
$$= \frac{\text{NOPAT (利息控除前 税引後営業利益: Net Operating Profit After Tax)}}{\text{(有利子負債 + 親会社の所有者に帰属する持分)} *}$$

\* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

**収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標**

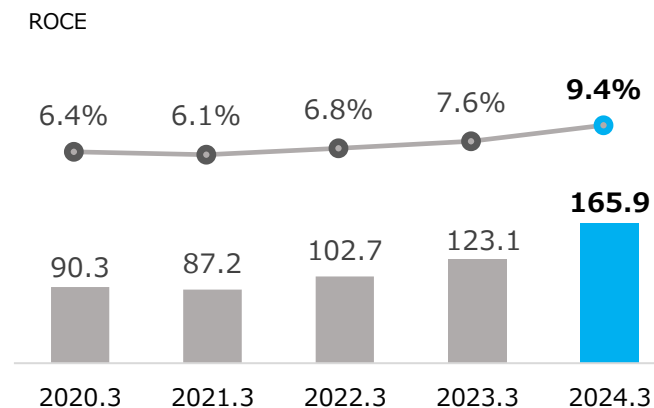
本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

**ROCE after Tax  
及び NOPAT** (十億円)



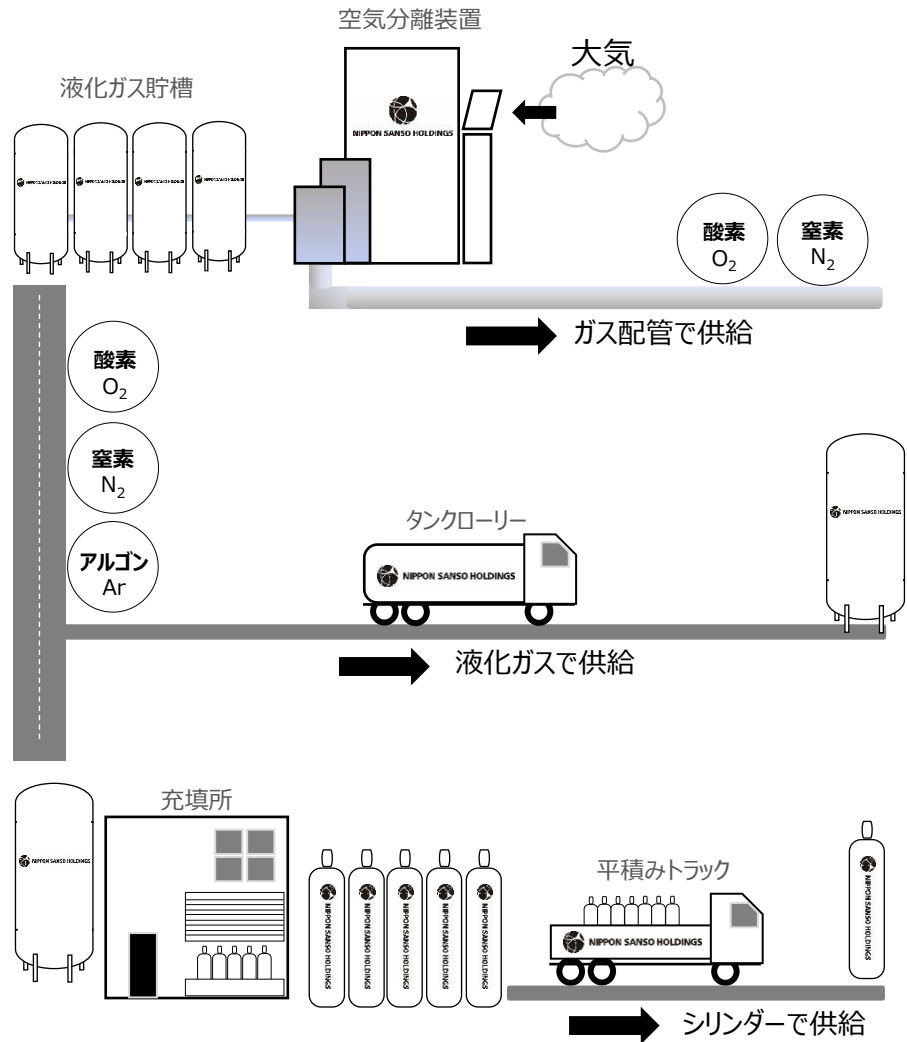
**(Reference)**

**ROCE 及びコア営業利益** (十億円)

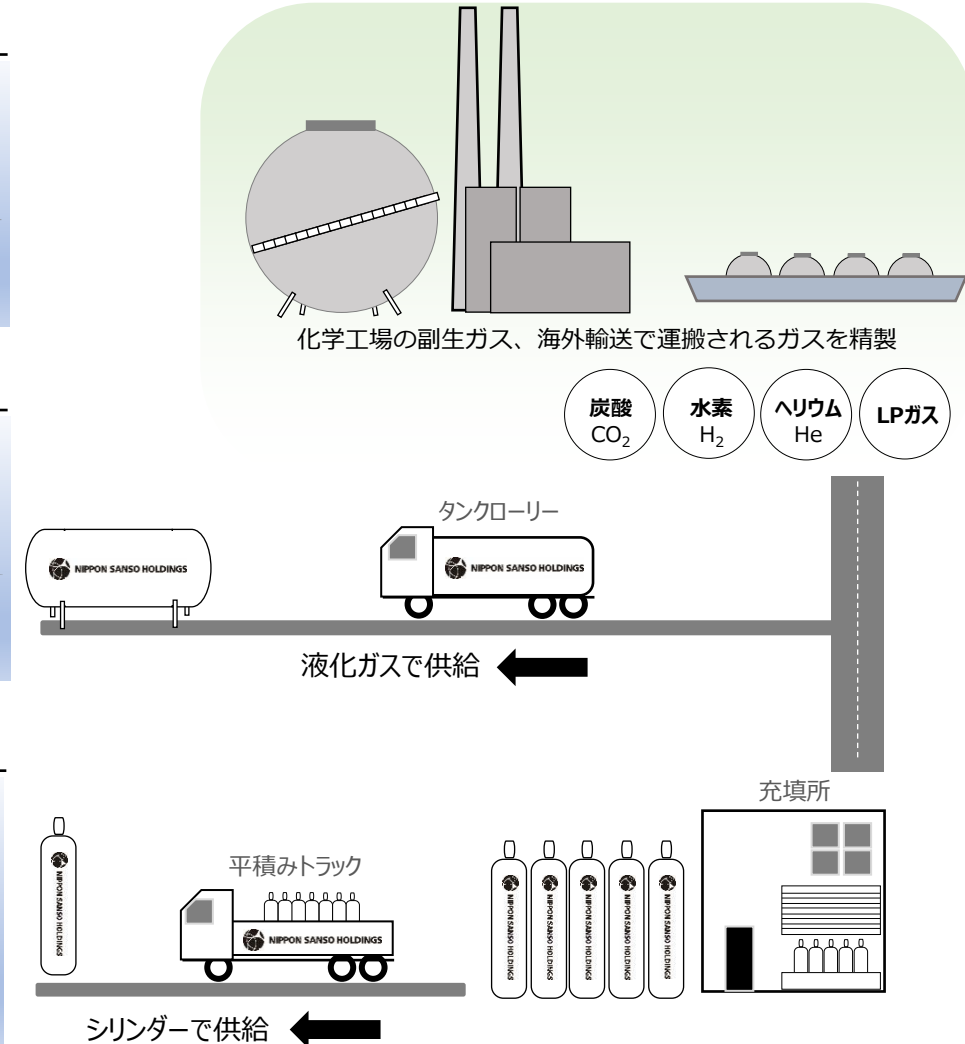


# 産業ガスの供給モデル

## エアセパレートガス



## その他のガス



### オンサイト On-site

主要な供給先 (業種)

鉄鋼      石油化学      石油精製

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態 (大規模供給)

### バルク Bulk

主要な供給先 (業種)

自動車      造船      ガラス・製紙  
建設機械      製薬・医療      食品・飲料  
液晶パネル      太陽光発電      半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (中規模供給)

### パッケージ Packaged

主要な供給先 (業種)

在宅医療      先端医療      公衆衛生  
技術開発      研究開発      建設工事

客先に充填容器 (シリンダー) を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (小規模供給)

# THERMOS



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

**報道関係者の皆さま**

広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : [Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp](mailto:Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp)

**投資家・株主の皆さま**

IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : [Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp](mailto:Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp)

**今後の投資家向け開催予定イベント**

2025年3月期 第2四半期決算発表

2024年10月31日（木）

[www.nipponsanso-hd.co.jp](http://www.nipponsanso-hd.co.jp)

**日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）**

本社所在地：〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



**NIPPON SANZO HOLDINGS**

**The Gas Professionals**

© 2024 NIPPON SANZO Holdings Corporation All rights reserved